

主要経済指標等 (2012年)

- 人口 3,848万人
- GNI 総額 2,004.31億ドル
- GNI 一人あたり 4,970ドル
- 経済成長率 3.3%
- 失業率 9.8%
- 対外債務残高 56.43億ドル
- 援助受取総額 (支出純額) 1.45億ドル
- D A C分類 高中所得国
- 世界銀行分類 iii / 高中所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対アルジェリア援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009年度	-	-	1.24(1.13)
2010年度	-	-	1.56(1.48)
2011年度	-	0.10	2.15(1.81)
2012年度	-	0.06	2.08(1.79)
2013年度	-	0.58	1.42
累 計	148.50	13.70	73.98(71.41)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	6.8%(1995)	-
●目標2: 初等教育における純就学率	87.8%(1990)	97.7%(2011)
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.84人(1990)	0.94人(2011)
●目標4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	49.7人(1990)	20.0人(2012)
●目標5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	220人(1990)	97人(2010)
●目標6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	-	-
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	93.9%(1990)	83.9%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

アルジェリアに対する我が国ODA概要

1. 概要

アルジェリアに対する経済協力は、1970年代から80年代にかけて、通信基盤整備分野を中心とした技術協力を始めた。90年代は、内政上の混乱を理由に、一時、本邦研修の受入れのみに制限されたが、2003年に再開された。2004年には技術協力協定が署名され、現在も研修や専門家派遣などの技術協力を実施している。一方、一般無償資金協力および有償資金協力については、それぞれ2006年度および2004年度を最後として実施していない。

2. 意義

アルジェリアは、地中海地域、アフリカ大陸およびアラブ世界において政治的な影響力を有すると共に、豊富なエネルギー資源を有し、また再生エネルギーの推進等、地球環境問題にも積極的に取り組んでいる。同国には既に我が国企業も多数進出しており、その産業技術に対する同国の評価は高く、官民双方での協力関係強化への期待が表明されている。一方で、若年層の失業率が高く、産業を担う人材が不足しており、人材育成は喫緊の課題となっている。また、2013年1月に発生した在アルジェリア邦人に対するテロ事件を受けて、同国の治安対策能力向上のための支援は、我が国企業の活動を支える意味でも検討していく必要がある。

3. 基本方針

我が国の高い技術を活用し、アルジェリアの産業構造の多様化と持続的開発のための産業基盤技術の研究・開発のための人材育成を支援する。

4. 重点分野

- (1) 産業構造の多様化: 新エネルギー分野の共同研究・開発や、水産関連の教育水準向上のための技術協力を通して、基盤技術の強化および産業人材育成を支援する。
- (2) 持続的開発基盤の整備: 環境保全や災害対策の分野で、我が国の知見や技術を移転していく。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年~2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

()内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

アルジェリア

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1の詳細）

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	なし	0.10 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(1 件) (0.10)	・高等海運学校大学院教育・研究能力強化プロジェクト [12.02~15.01]
2012 年度	なし	0.06 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(1 件) (0.06)	
2013 年度	なし	0.58 億円 ・テロ対策法制度強化計画 (UN連携) (0.58)	
2013 年度 までの累計	148.50 億円	13.70 億円	73.98 億円(71.41 億円) 研修員受入 795 人 専門家派遣 397 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

表-3 我が国の対アルジェリア援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2009年	0.47	-	1.39	1.86
2010年	13.68	0.02	1.77	15.48
2011年	-	0.01	1.75	1.76
2012年	-1.01	0.12	2.88	2.00
2013年	-0.82	0.06	2.35	1.59
累計	-24.36	8.89	69.47	54.00

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、アルジェリア側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対アルジェリア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合計
2008年	フランス	178.12	スペイン	70.50	ドイツ	14.57	ベルギー	11.79	イタリア	10.20	4.02	312.06
2009年	フランス	159.38	スペイン	60.38	ドイツ	15.14	ベルギー	12.22	米国	8.08	1.86	276.25
2010年	フランス	138.06	スペイン	16.17	日本	15.47	ベルギー	12.71	ドイツ	12.17	15.47	224.39
2011年	フランス	146.85	スペイン	14.96	ドイツ	12.42	ベルギー	10.03	米国	9.14	1.76	213.99
2012年	フランス	134.89	米国	10.74	ドイツ	9.56	ベルギー	7.28	英国	3.77	3.00	181.88

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対アルジェリア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2008年	EU Institutions	88.11	WFP	4.04	UNHCR	2.74	GFATM	2.08	UNICEF	1.11	4.20	102.28
2009年	EU Institutions	82.75	GEF	15.17	UNHCR	3.25	WFP	2.20	UNICEF	0.98	2.23	106.58
2010年	EU Institutions	51.75	UNHCR	1.44	IAEA	1.13	UNICEF	1.10	WFP	0.91	1.09	57.42
2011年	EU Institutions	79.74	UNICEF	1.27	WHO	0.60	UNDP	0.43	UNFPA WFP	0.39 0.39	0.78	83.60
2012年	EU Institutions	60.39	UNDP UNICEF	0.72 0.72	-	-	IAEA	0.64	UNFPA	0.46	1.30	64.23

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

主なプロジェクト所在図

アルジェリア、チュニジア、モロッコ、リビア

